

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績状況及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
1	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	131,810,000	131,810,000	R5.11.29	R6.5.22	給付世帯数:26,470世帯(1世帯につき70,000円) 給付総額:1,852,900,000円	長引く物価高により家計に影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)への経済的支援につながった。	1
2	給付金・定額減税一体支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	2,489,214,905	2,489,214,905	R6.4.1	R7.3.31	【低所得世帯への給付】 給付世帯数:3,850世帯(1世帯につき100,000円) 給付総額:385,000,000円 子ども加算給付児童数:770人 (児童1人につき50,000円) 給付総額:38,500,000円 【定額減税補足給付】 給付人数:46,503人 給付総額:2,028,110,000円	長引く物価高により家計に影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)及び賃金上昇が物価高に追いついていない市民への経済的支援につながった。	2
3	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業【物価高騰対策追加給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	862,517,238	862,517,238	R6.12.20	R7.6.23	給付世帯数:26,179世帯(1世帯につき30,000円) 給付総額:785,370,000円 子ども加算給付児童数:3,161人 (児童1人につき20,000円) 給付総額:63,220,000円	長引く物価高により家計に影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)への経済的支援につながった。	7
4	子育て応援マイナポイント給付事業	物価高騰により生活費が圧迫される未就学児を持つ子育て世帯にマイナポイントを給付し、子育てを応援する。	76,577,572	76,576,976	R6.4.1	R7.3.31	給付人数:6,026人(1人につき10,000円) 支給総額:60,260,000円	物価高騰により生活費が圧迫される未就学児を持つ子育て世帯への経済的支援につながった。また、未就学児のマイナナンバーカード取得率向上に寄与した。	11
5	学校給食費保護者負担軽減事業	学校給食費に係る食材物資価格の高騰に伴い給食費の増額改定を行うが、児童生徒等分の物価高騰による増額分を公費で負担し、従前の給食費に据え置くことで、保護者の負担増加の抑制を図る。	128,649,024	128,649,024	R6.4.1	R7.3.31	対象者:市内の小学校児童、中学校生徒、特別支援学校児童生徒 対象食数:3,356,936食 充当額:128,649,024円	食材の物価高騰分を補填することにより、保護者に対する給食費を値上げせず現状維持し、負担感の抑制に寄与した。	12
6	家庭用省エネ設備買替等促進事業	高騰したエネルギー費用負担を軽減するため、太陽光発電設備の導入を行った生活者に対し、導入費用の一部を補助する。	41,440,000	26,210,000	R6.6.17	R7.3.31	補助件数:66件 補助総額:41,440,000円 電気代節約効果額推計:7,649千円(年間) CO2削減効果推計=172.197t-CO2	家庭用太陽光発電設備の導入費用を補助し、生活者のエネルギー費用負担の軽減に寄与した。	13
7	事業用省エネ設備導入促進事業	高騰したエネルギー費用負担を軽減するため、太陽光発電設備の導入を行った事業者に対し、導入費用の一部を補助する。	33,600,000	21,250,000	R6.6.17	R7.3.18	補助件数:4件 補助総額:33,600,000円 電気代節約効果額推計:28,231千円(年間) CO2削減効果推計=372.59t-CO2	事業用太陽光発電設備の導入費用を補助し、事業者のエネルギー費用負担の軽減に寄与した。	14
計			3,763,808,739	3,736,228,143					

※「総事業費」は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象経費を計上しています。

※ No.2「給付金・定額減税一体支援事業【物価高騰対策給付金】」の「うち交付金充当額」は、令和5年度に交付決定を受けた額の一部(61,550,000円)を含んでいます。

※ 令和6年度に交付決定を受けた額のうち、令和7年度計画事業への充当分(131,410,000円)は掲載していません。